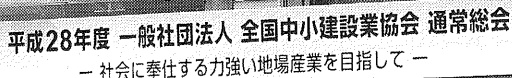


全中建だより

電話 03(5542)0331(代表) F A X 03(5542)0332



福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄

実際に形にするのは地域の建設産業



谷脇土地・建設産業局長
記念講演(要旨)

通常総会の後、国土交通省の谷脇土地・建設産業局長が「最近の建設産業政策について」をテーマに行った記念講演の要旨は次のとおり。

太田昭宏前国土交通大臣から聞いた話ですが、昨年9月、鬼怒川の直轄の堤防が破壊した際、現地を視察した前大臣は「マスコミに囲まれたなかで、1週間でも堤防をつくる」と発言したそうです。現職の大員ではないのに1週間での完成を宣言したわけですが、仮堤防は宣言どおり1週間で完成させました。その後、マスコミから「国土省がやれば1週間でできるのですね」と言われたのだそうですが、前大臣はいや違ったのはすべて建設会社だと答えたと話していました。

地域からの意見発信が当初予算の確保に

国土交通省は計画をつくっていますが、現場で仕事をして実際に形にするのは、地域の建設産業だと私も思っています。いろいろな社会インフラの整備が進んでいますが、建設産業自体が社会と深くかかわって重要な役割を担っています。その役割を果たすため、業界全体の課題解決に取り組んでいただきたいと思っています。

国土づくりを計画的に進めるため、新たな国土形成計画を策定して2年前に閣議決定しましたが、その後、ブロックごとの計画を地方整備局が策定しました。

地方計画の基本的な考え方は、人口減少が進むなかで地域の活力を維持するには、まず、まちの機能を一定地域に集約してコンパクト化し、それぞれの地域が特性や個性を高める。これによって、人の動きを活性化させる。外国から観光客を招くと同じ発想ですが、人の往来を活性化するため、ネットワークを築くというものです。

この考えのもとに、地方整備局が地域ごとにさまざまなプロジェクトを盛り込んだ計画を策定しています。今後の社会資本整備は、どこに重点を置いて進めるかについて社会資本整備重点計画が示しています。

新規計画もありますが、既存ストックに目を向けると、1つ目は集約・再編を含む戦略的メンテナンスがあげられます。維持・修繕して施設を継続的に活用できるようにする。2つ目は既存施設を徹底的に有効活用すること。利用の仕方を変えて、賢く使う。

例えば、高速道路の料金体系を変更して渋滞緩和を図るといった方法などです。言い換えれば、ストック効果の高い事業への選択と集中を徹底するということになります。

財源が限られているなかで、全国どこでも積極的に事業ができるわけではありませんが、選択と集中を徹底して、日本全体の経済の活力を高めるといふ考えです。

公共事業が減少すると、業界から仕事の量が必要だという声が出ますが、それだけでなく、それぞれの地域でス

トック効果を高めるためには、この事業が必要だという意見を発信することが大切です。それが積み上げられれば、当初予算の確保につながります。

石井啓一国土交通大臣が力を入れているのが、労働者の減少を上回る生産性向上の確保です。

国民の社会・経済生活を豊かにするため、実際に活動するのは建設産業の人たちです。建設産業全体の活力が低下しますと、メンテナンスができない、新設ができないといった事態を招きます。国民の社会・経済生活に支障を来すこととなります。

そのため、業界全体の人材確保と生産性向上は大きな課題です。生産性向上となりますと、大手企業の問題ととらえがちですが、それぞれの地域でも生産性向上に取り組んでいただきたいと思っています。

上半期に8割の発注を自治体へ要請

公共事業予算は、増加に転じたものの、最近3年間は横ばいが続いています。その結果、この3年では、南関東と沖縄を除く各地区で公共事業が減少しています。

総務省は上半期に8割の発注を行うよう、平成28年度予算の早期実施を地方自治体に要請しています。

国土交通省も公共事業の前倒し執行にあわせ、前払金制度の使い勝手をよくするため、前払金の使途の範囲を現場管理費、一般管理費に拡大し、6月1日から運用開始しています。また、受注会社から前払金保証会社へ提出する添付書類を原則、施工体制図のみに簡素化しています。

「ニッポン1億総活躍プラン」などには、「中長期的な建設業の担い手確保の観点も踏まえ、戦略的な取り組みを安定的・持続的に進める」といった内容が盛り込まれています。

これはとりもなおさず、建設業にその役割をしっかりと果たしてもらうためには、担い手確保が重要な政策であると政府全体が位置づけていることを示しています。

5つの施策ターゲットで担い手確保へ
担い手確保・育成施策の効果や実効性を高めるため、新卒採用・中途採用、離職防止、女性活用、高齢者活用の5つの施策ターゲットを定め、それぞれのターゲットに応じた対策を講じていきます。

また、働く人の生産性向上も欠かせませんので、労働力の関係調整を検討する必要があります。建設業は、建設業許可業者は全企業、労働者は製造業並みの加入とする当初の目標を達成するよう取り組んでいます。28年度は新しい取り組みとして、標準見積書を活用した法定福利費の支払いを中小企業にも徹底する措置を講じます。

建設キャリアアップシステムについて、全中建設としては費用がかかるわりにはメリットが少ない、導入するメリットがないのではないかとという意見のようですが、このシステムの導入目的は、業界全体での人材確保に資する技能労働者の処遇改善にあります。技能労働者の経歴や資格を業界全体で把握できるシステムができれば、現場で働く人にとってもプラスになると思います。

大手の皆さんはシステムの導入に前向きです。これによって、どういった人が施工に携わったかが分かることで、民間の発注者、消費者の安心にもつながります。このシステムにはさまざまな使い道があると思いますので、全中建設の皆さんも活用方法について検討していただきたいと思います。

28年3月末
許可業者46.8万者
16年間で13.3万者減

国土交通省は平成28年3月末現在の建設業許可業者数を発表した。全国許可業者は前年度比1・1%減の46万7635人。ピークだった12年3月末の60万9800人と比較すると、22・2%の減少となった。

資本金階層別の業者数は、個人や1000万円未満の業者は、個人や1000万円未満の業者の000万円未満の企業の減少が大きい。

一般建設業は前年同月比1・3%減の44万5937者、特定建設業は0・9%増の4万3949者となった。

業種別の許可業者数では、最も多いのは土木・土工事業の16万2041者で、建築工業業の15万8263者、土木工業業の13万2152者と続く。許可業者が少ないのは、清掃施設工業業、さく井工業業、電気通信工業業など。

27年度に新規に許可を取得した業者は1万9156者で前年度比13・0%増。廃業等は66・5%増の2万4442者。内訳は廃業が19・4%増の1万2755者、廃業届を出さずに許可の有効期限が切れる失効が133・4%増の1万4167者。27年度は、許可の更新を迎える業者の数が多く年度にあたり、失効業者数も多かった。

専任配置緩和と受注件数を制限
和歌山県
6月1日から、国土交通省が配置技術者の専任が義務づけられる請負金額(税込み) 工事2500万円(建築一式は5000万円) から3500万円(同7000万円) に引き上げたことを受けて、和歌山県は総合評価方式で同一技術者の兼任を2件に制限することを決めた。

同県が総合評価落札方式で発注する工事(税別) 予定価格3000万円以上

上の一部に専任を必要としない工事が発生するため、評価値の高い技術者による工事の寡占受注などが懸念されるとして、同一技術者による総合評価落札方式の受注件数を2件に制限する。

同県は今回の技術者兼任件数の制限について「総合評価落札方式適用の3000～3500万円の範囲だが、1人の技術者が工事を兼任できるようにする。県内の産業に配慮して、特定企業に受注が偏らないようにする必要がありと判断した」と説明している。

会員のための福祉制度

全中建災害共済制度

安い掛金で大きな保障が得られ、24時間保障です。

○例えば、次のようなケースで実際に入院給付金をお支払いしております。

- (例) ・自転車で転んでケガをして入院した。
- ・自宅で作業中に誤って指をケガして入院した。
- ・学校の運動会で転倒して入院した。
- ・休日に歩行中、オートバイに接触しケガをして入院した。

本制度のお問い合わせは全中建事務局まで。

TEL.03-5542-0331



全中建会員企業の皆様へ

中小建設業者災害補償制度へのご加入をおすすめします

新制度「第三者賠償責任保険[総合]」を発足しました<2014.4>

現在、全国で多数の会員企業の皆様が加入されており、「不測の事故時の会社経営安定」と「従業員の福利厚生の一環」として大変役立っております。

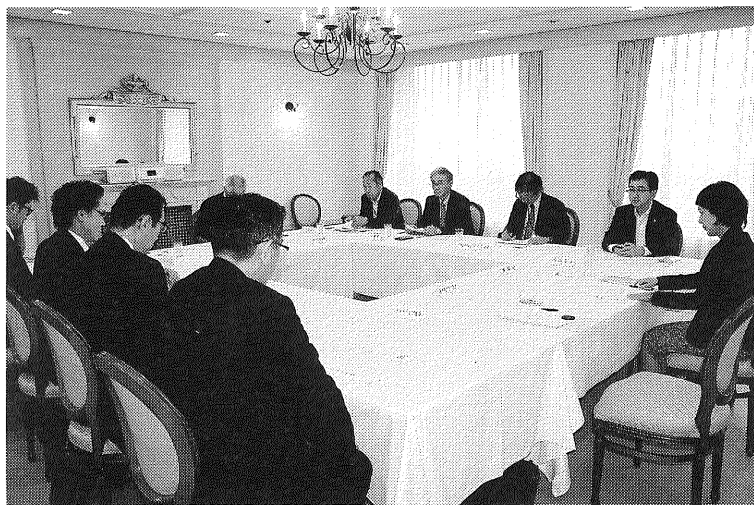
■大きな割引が適用されます。(本制度最大のメリットです。)

法定外労災補償保険(労働災害総合保険) : 約70.3%割引

第三者賠償責任保険(請負業者賠償責任保険) : 約30~50%割引

■法定外労災補償保険は「経営事項審査」の加点評価になります。

MS&AD 三井住友海上火災保険株式会社



全中建設共済制度について、幹事会社(朝日生命保険)の朝日生命保険が、28年4月時点の加入状況は、280社、3272名、総保険金額が約50億8000万円と、前年4月に比べ5社、54名減少した。一方、保険料は650円(前年度から10円の増)となった。その理由について担当者は、66歳以上の加入者が増え、40歳以下の加入者が減ったためと説明した。さらに、29年度以降の保険料は、総保険金額が50億円未満になると上昇要因になると述べ、加入者の年齢構成と総保険金額の2つ要因で保険料が増額になる可能性があることを明らかにした。

平成28年度共済制度運営委員会(山田孝司委員長)が5月17日、東京・竹橋のKKRホテル東京で開かれ、全中建設共済制度の加入状況の報告と加入促進策を検討した。同日は、共済制度の運用委託会社の担当者が委員会に出席して、加入状況と運用上の問題点について説明した。

共済制度運営委員会

共済制度の加入者が減少

加入促進策を検討

この結果も説明した。直近3年間平均の減少率である前年比96・5%の数値を使って予測したもので、29年度は約49億円と50億円を割り込むとみられている。50億円を割り込むと、保険料は保険金額100万円に対して30円の増額となる。

こうしたことから、今後の対応について検討したところ、加入者の増加を図るため、保険委託会社に知恵を出してほしいとの意見が出された。担当者は「募集費用のないのがこの制度の前提、会員の企業に直接加入を勧誘することは難しいが、何

ができるか検討してみたい」と述べた。災害補償制度の加入状況などについては、三井住友海上火災保険会社の担当者が説明した。労災保険の上乗せの「労災総合保険」の加入者は18社減少したものの、加入会社の売上高が伸びたことから保険料は増額した。また、「賠償責任保険」の加入者数は14社増加し、減少傾向に歯止めがかかった。

一方、この制度で憂慮される点として指摘したのが、26年度の賠償責任保険の損害率。26年度は月からは土木工事保険に

51・4%と大幅に増加したためである。担当者は「損害率が低いことで高い割引率になっているが、これが66%を超える」と危険マークがつく。1回の重大事故はやむを得ないが、毎年事故を起こしている会社がある。この会社とは、何が問題か相談したいと思う」と述べた。

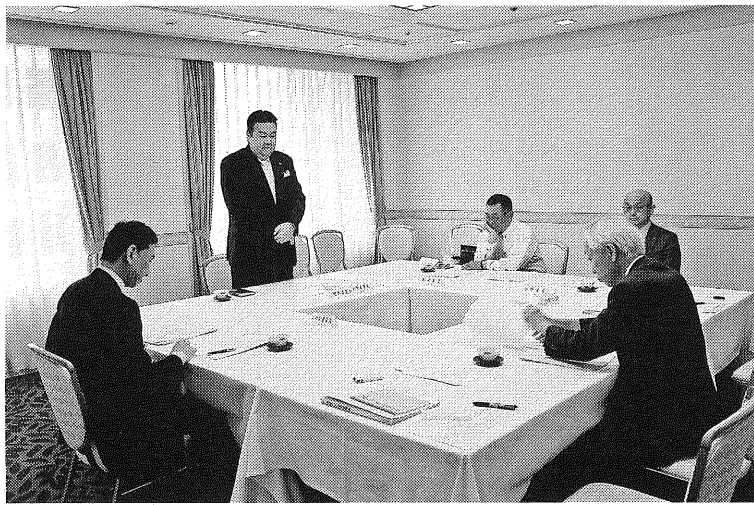
27年4月から導入した「あんしん工事保険」の加入者は27年度が土木工事保険12社、建設工事保険(建築)11社、両保険加入13社の36社。28年4月からは土木工事保険に

「あしん工事保険」の加入者は27年度が土木工事保険12社、建設工事保険(建築)11社、両保険加入13社の36社。28年4月からは土木工事保険に

全中建設自主ルールを検討

基礎ぐい工事の適正施工確保へ

建築委員会



平成28年度第1回建築委員会(大矢伸明委員長)が4月28日、東京・竹橋のKKRホテル東京で行われ、基礎ぐい工事の施工自主ルールの作成と、その実施状況のフォローアップについて検討した。

冒頭、大矢委員長が「基礎ぐい工事の適正な施工を確保するため、全中建設としての自主ルールをまとめる、理事会の承認を得て会員に周知を図りたい」と述べた後、検討

に入った。全中建設としての自主ルールは、国土交通省が作成した「基礎ぐい工事の適正な施工を確保するための自主ルール」(告示)をベースに、各委員から提出された意見を加味してまとめた。

また、全中建設の自主ルールは、既製コンクリート製の施工前に元請が下請の主任技術者の配置状況、資格など施工体制を確認すること、下請から設計図書などにもとづく施工が困難との申し出があった場合は書面による通知を受けて対応策を定めることなどを示した。

「建設キャリアアップシステム」(仮称)の構築に向けて、産学官の関係者で構成する官民コンソーシアムの第2回会合を開いた。

国土交通省は4月19日、建設技能労働者の技能と経験を見える化する「建設キャリアアップシステム」(仮称)の構築に向けて、産学官の関係者で構成する官民コンソーシアムの第2回会合を開いた。

国土交通省は、国や地方自治体など公共工事の発注者による取り組み状況(平成27年3月31日現在)をまとめた。ダンピング対策の柱である低入札価格調査制度や最低制限価格制度を導入していない自治体が、20年度の359から181に半減するなど着実な進展がみられた。

未導入とした181自治体の内訳は、市が11、町が109、村が61。小規模な自治体ほど未導入が目立つ。背景には指名競争入札が中心となっていることや、ダンピングがもともと発生していないことから対策への意識

が低いことなどが原因とみられる。また、予定価格の公表時期は、原則として事後公表が1045自治体、事前公表が757自治体、非公表が130自治体だった。

都道府県では、青森県、岩手県、宮城県、茨城県、東京都、石川県、愛知県、福井県、奈良県、島根県、香川県、愛媛県、福岡県、熊本県、大分県が全案件を事前公表。秋田県、山形県など10県が原則として事前公表。全案件を事後公表としているのは北海道、福島県など15道府県となっている。

建設キャリアアップシステム

今年度試行運用、来年度本格運用

当初は大規模工事から

国土交通省は4月19日、建設技能労働者の技能と経験を見える化する「建設キャリアアップシステム」(仮称)の構築に向けて、産学官の関係者で構成する官民コンソーシアムの第2回会合を開いた。

国土交通省は4月19日、建設技能労働者の技能と経験を見える化する「建設キャリアアップシステム」(仮称)の構築に向けて、産学官の関係者で構成する官民コンソーシアムの第2回会合を開いた。

国土交通省は4月19日、建設技能労働者の技能と経験を見える化する「建設キャリアアップシステム」(仮称)の構築に向けて、産学官の関係者で構成する官民コンソーシアムの第2回会合を開いた。

国土交通省は4月19日、建設技能労働者の技能と経験を見える化する「建設キャリアアップシステム」(仮称)の構築に向けて、産学官の関係者で構成する官民コンソーシアムの第2回会合を開いた。

2級 土木・建築 土木施工管理技士 地域開発研究所の講習会&図書!

2級土木 施工管理技士		
コース	実施日程	開催地
3日間	9月中旬～9月下旬	秋田、さいたま、東京、新潟、長岡、名古屋、大阪、広島、佐賀、鹿児島
2日間	10/1(土)～10/2(日)	東京
2日間	10/8(土)～10/9(日)	大阪
6日間	8/19(金)～8/21(日)、8/26(金)～8/28(日)	東京

2級建築 施工管理技士		
コース	実施日程	開催地
3日間	9月下旬～10月初旬	札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡
2日間	9/24(土)～9/25(日)	東京
2日間	9/24(土)～9/25(日)	大阪
6日間	9/9(金)～9/11(日)、9/16(金)～9/18(日)	東京

職業訓練費、資格取得費、合宿方式の場合の
宿泊費・往復旅費など ※ただし、食事代は自己負担